

<一般社団法人福島県法人会連合会会長賞>

本当に支援なのか？

福島市立福島第四中学校

3年 二瓶 梨紗子

今から6年前、東日本大震災が発生した。その破壊力は凄まじいもので、福島も多大な損害をこうむった。この厳しい状況を打破するために誕生したのが「復興特別税」だ。これは、その名の通り復興を目的としていて、復興特別所得税と復興特別法人税からなっている。まさに、被災地のための税金。

私がこのことを知ったのは中学入学前。親戚が仮設住宅で苦勞と共に暮らしているので、「これで少しでも早く仮設から抜けられるといいな」と思っていた。そして、寄付金を使って、ようやく引っ越しができる。また、特別税の効果があったのか、国税収入が平成25年度の時点で9.1%も増加した。

しかし、一方で、復興特別税の問題点を指摘する声も上がっている。それは、被災地以外の道路整備や官庁の改修。さらには無関係な事業の開始など、復興との関係性が極めて低いものばかりに税金をつぎ込んだ、いわゆる「流用問題」だ。現在では停止されていると聞かすが、「少しでも早い復興を」と思ってこの税制度を受け入れた国民に対し、罪悪感はないのだろうか。国民の善意を利用しているとしか思えない。私は衝撃を受けた。と、同時に悲しかった。「復興」という名目を使って、国民の血税と希望を奪ったからだ。不安や心配も感じた。それは、そのことを知った他県の人々の嫌悪感の矛先が被災地に向けられてしまうのではないか、ということだ。被災地に対するイメージの悪化によって、第2の風評被害に発展してしまう恐れがある。

そこで、私はある提案をしたい。税金の中でも、使い道には優先順位が存在する。特別税は、まさに優先されるべきもののためにある制度だ。その本質をしっかりと、国か

ら国民へ示すべきだ。より具体的に、何をどのように税金を復興に使ったのかを報道し、明記するべきではないだろうか。また、無駄を防ぎ効率的に税金を使うために、被災地の人々の生の声を重視すべきだ。本当に必要なものか、必要ならばそれは急ぎのものかどうかを見極めてもらうことが大切だろう。こうすることで、効率的なだけでなく、その地域に合った内容になるので地元の人々を安心させることができる。国民に根本から理解してもらう必要もある。政治の世界ではよく、小難しい言葉で説明する場面が見られる。だが、その説明で本当に伝わっているだろうか。改めて誰でも分かるような、特別税の仕組みの説明は欠かせないだろう。復興特別税をより広く深く理解していくことは私たちの課題でもあると思っている。

震災から6年経った今でも、15万人以上の人々が仮設生活。復興にはまだまだ時間がかかりそうだ。加えて、熊本地震や九州豪雨によって、また新しく被害を受けた。税金の助けが必要となる。今度こそ、被災地のためだけに正しく効率的に税金を復興事業に使ってほしいものだ。